

| 日米間の動き 〔日米合意を含む〕 | 宜野湾市の取り組み（抜粋） | 宜野湾市議会の活動 |
|--|--|--|
| <p>◆2007年8月10日 「普天間飛行場に係る場周経路の再検討及び更なる可能な安全対策に関する報告書」</p> <p>◆2006年5月1日 「在日米軍再編協議最終報告」「再編実施のための日米のロードマップ」 ・代替施設は辺野古岬とこれに隣接する大浦湾と辺野古湾水域を結ぶ形でV字型に設置 ・代替施設の建設は2014年までの完成を目標 ・約8,000名の第3海兵機動展開部隊の要員とその家族約9,000名は部隊の一体性を維持する形で沖縄からグアムへ移転する。など</p> <p>◆2005年10月29日 「在日米軍再編協議中間報告」 ・キャンシュワブの海岸線の区域とこれに接近する大浦湾の水域をL字型に普天間代替施設を設置する ・沖縄における再編は、約7,000名の海兵隊将校及び兵員、並びにその家族の沖縄外への移転を含む。など</p> <p>◆2005年2月14日 米連邦議会が設立「海外基地見直し委員会」（アル・コーネラ委員長） 沖縄の米軍基地視察</p> <p>↓</p> <p>◆2005年5月 「海外基地見直し委員会」中間報告提出</p> <p>↓</p> <p>◆2005年8月 「海外基地見直し委員会」最終報告提出</p> <p>◆1996年3月28日 「普天間飛行場における航空機騒音規制措置」日米合同委員会合意</p> <p>◆1996年4月12日 「SACO合意」 橋本・モンデル共同記者会見 「普天間飛行場は、今後5年乃至7年以内に全面返還する」</p> <p>◆1996年12月2日 「SACO最終報告」 「今後5年乃至7年以内に十分な代替施設が完成し、運用可能になった後普天間飛行場を返還する」</p> <p>◆1999年11月22日 稲嶺恵一 沖縄県知事 ・県内移設候補地として、キャンシュワブ水域名護市辺野古沿岸域を選定 ・軍民共用空港及び15年使用期限を移設条件など</p> | <p>◆2009年2月12日 「第三次普天間飛行場返還アクションプログラム策定」</p> <p>◆2008年7月27日～8月1日 「第3回訪米要請行動」 米太平洋軍海兵隊司令部に対し普天間飛行場問題の早期解決にむけて訪米要請</p> <p>◆2008年6月26日 「普天間爆音訴訟地裁判決」</p> <p>◆2007年12月 「海兵隊航空基地普天間マスタープラン」を入手 普天間飛行場におけるクリアゾーン(土地利用禁止区域)の存在が明らかに</p> <p>◆2007年7月 「グアム米軍基地視察調査」</p> <p>◆2006年11月1日 「普天間飛行場安全不適格宣言」を発表</p> <p>◆2006年8月11日 危険極まりない普天間飛行場の2008年までの閉鎖・返還の取り組みとして、「普天間飛行場の危険性」を表したステッカー作成</p> <p>◆2006年3月5日 「普天間基地の頭越し・沿岸案に反対する沖縄県民総決起大会」開催</p> <p>◆2006年3月 第二次普天間飛行場返還アクションプログラム策定</p> <p>◆2005年7月10日～21日 「第2回訪米要請行動」 普天間飛行場問題の解決促進について訪米要請</p> <p>◆2005年5月16日 「普天間飛行場包囲行動」</p> <p>◆2004年11月4日 「海外基地見直し委員会へ証言書の提出」 在沖縄米海兵隊の兵力削減及び普天間飛行場の閉鎖を求める証言書を提出</p> <p>◆2004年9月13日 日米両政府・在日米軍に対し、沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故に抗議し、普天間飛行場の早期返還を求める市民決議報告</p> <p>◆2004年9月12日 「沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故に抗議する宜野湾市民大会」を開催(参加者約3万人)</p> <div data-bbox="376 1122 837 1406" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="845 1122 1228 1456" data-label="Text"> <p>市民大会決議(抜粋)</p> <ol style="list-style-type: none"> 被害の徹底調査と事故原因を明らかにし、すべての被害に対する謝罪と完全補償を早急に実施すること すべての米軍機の民間地上空での飛行を直ちに中止すること ヘリ基地としての運用を中止すること 危険極まりない普天間飛行場を早期返還すること SACO合意を見直し、辺野古沖への移設を再考すること 日米地位協定を抜本的に見直すこと </div> <p>◆2004年8月16日～18日 日米両政府・在日米軍に対し、沖縄国際大学構内へのヘリ墜落事故について抗議</p> <p>◆2004年8月13日 「沖縄国際大学への米軍ヘリCH-53D型機墜落事故発生」</p> <div data-bbox="376 1547 678 1736" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="686 1547 965 1736" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="973 1547 1260 1736" data-label="Image"> </div> <p>◆2004年7月11日～21日 「第1回訪米要請行動」</p> <p>◆2004年5月16日 「普天間飛行場包囲行動」</p> <p>◆2004年5月14日 「普天間飛行場被害異常事態宣言」</p> <p>◆2004年4月 「普天間飛行場返還アクションプログラム」策定</p> <p>◆2003年10月15日 米大統領へ普天間飛行場の5年以内の閉鎖と全面返還を求める書簡を送付</p> <p>◆2003年8月 「普天間飛行場返還アクションプログラム」中間報告</p> | <p>◆2006年12月21日 米軍CH-53E大型輸送ヘリコプターからの車両落下事故に対する抗議決議</p> <p>◆2006年3月27日 米軍基地普天間飛行場の危険性の除去に関する意見書提出</p> <p>◆2004年10月14日 米軍CH-53D型ヘリコプターの飛行再開に対する抗議決議</p> <p>◆2004年8月17日 米軍ヘリコプターの民間地への墜落爆発炎上事故に対する抗議決議</p> <p>◆2003年6月26日 米軍CH-53E型ヘリコプターの事故などに対する抗議決議</p> |